

NPO・ボランティアとの協働事業等に関する調査
(平成29年度福島県実施事業)

平成30年4月調査

福島県企画調整部文化スポーツ局文化振興課

【集計表の記載について(凡例)】

集計表の項目については、次の区分のとおり。

■ 協働事業等の形態

記号	形 態	
A	共 催	NPO等と行政がともに主催者（事業主体）となり、共同（連名）で企画、事業運営を行うもの。
B	実行委員会・協議会	NPO等と行政で構成された実行委員会・協議会等が主催者（事業主体）となり、企画、事業運営を行うもの。
C	情報交換・意見聴取	計画策定等の際にNPO等から意見を聴く検討会、情報共有を目的とした研究会・ワークショップ・懇話会、相互の意見交換を前提とした説明会の開催など、NPO等からの意見聴取又は情報共有を目的とするもの。
D	政策提言	行政の施策又は事業実施の方向性等に対して、NPO等から独自の企画や代案等の提案を受け、その内容に関して検討を行う内容のもの。
E	事業委託	行政が実施する事業等について、NPOに当該業務を委託するもの。
F	補 助	NPO等が行う事業や活動等に対して、補助金・助成金・貸付金等により資金面からNPO等を支援するもの。
G	後援・推薦	NPO等が取り組む事業等に対して、行政としてその事業の有意性を評価していることを表し、社会的な信頼性を高めることに資する内容のもの（表彰も含む）。
H	事業協力	行政とNPO等が役割を分担して、特定の事業又は活動等とともに行うもの。（共催・事業委託ではないが、両者が協力して行う内容のもの。例えば、地域での清掃活動、イベントの開催、施設運営や地域等においてボランティアの協力を依頼するものなど）
I	その他	前各項目以外のもの。（例：ボランティアを養成する講座・研修会等の開催等）

■ 協働事業等を実施した機関

記号	区 分
A	本庁課（室）
B	出先機関
C	県外郭団体（県出資の財団法人等）
D	本庁課（室）及び出先機関
E	本庁課（室）及び県外郭団体等
F	本庁課（室）、出先機関及び県外郭団体等

■ 協働事業等を実施した理由(3つまで回答)

番号	理 由
1	NPO等が有する専門的なノウハウや先駆性を活かせる事業内容であったため
2	住民ニーズに沿ったきめ細かなサービス提供や、相乗的な効果が期待できたため
3	NPO等（住民）の参画により、地域が活性化することが期待できたため
4	NPO等の活動や取り組んでいる事業に有意性があると判断したため
5	事業（政策）目的を達成するためにNPO等を支援する必要があったため
6	NPO等の関係者の意見を反映して実施する必要があったため
7	NPO等からの依頼があり、行政として協力する必要があると判断したため
8	NPO等の関係者との人的なネットワーク構築が期待できたため
9	NPO等との協働により職員（行政）の意識啓発が期待できたため
10	NPO等との協働自体を事業目的としたため
11	経費節減（予算削減）が期待できたため
12	その他（具体的に記載）

■ 協働事業等を実施した成果(結果)(3つまで回答)

番号	成 果（結果）
1	NPO等が有する専門的なノウハウや先駆性を活かした事業実施ができた
2	住民ニーズに沿ったきめ細かなサービスが提供できた
3	NPO等（住民）の参画により、地域の活性化に結びついた
4	NPO等を支援するという事業（政策）目的が達成できた
5	NPO等の関係者の意見を反映して実施することができた
6	NPO等の関係者との人的なネットワークが構築できた
7	NPO等との協働により職員（行政）の意識啓発が進んだ
8	経費の節減に結びついた
9	当初に想定していた事業効果は得られなかった
10	不成功に終わった、事業実施に至らなかった
11	その他（具体的に記載）

■平成29年度福島県協働事業等の実施事業
事業数 104件

NO.	事業名	事業概要	決算額 (千円)	事業形態	実施機関	理由			成果(結果)			部局名	課名
						3	4	5	3	4	5		
1	北方領土対策事業	以下の事業を実施する北方領土返還要求運動福島県民会議の事務局を運営(他団体事務)するとともに、運営費の一部を負担する。・北方領土返還要求運動に関する各種情報・資料の収集及び交換・北方領土返還を促進するための啓発活動・県民大会、講演会、研修会、地方集会等の開催・その他目的達成に必要な事業	200	B(実行委員会・協議会)	A(本庁課・室)	3	4	5	3	4	5	総務部	県民広聴室
2	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	東日本大震災により被災した児童生徒等の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助等をNPO等への委託により実施する。	29,365	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	2		1	2		総務部	私学・法人課
3	U・ターン者と共につくりようぜんと未来プロジェクト	地域支援員や移住者と共に空き家再生のための古民家活用フォーラムや移住希望者に仕事・文化・くらしを伝える里山くらし塾を企画・運営する事業。	378	F(補助)	B(出先機関)	1	4		1	3	5	総務部	県北地方振興局
4	ふくしま県北定住促進事業	過疎・中山間地域への定住・二地域居住を推進するため、移住者及び定住・二地域居住希望者への相談対応や地域の空き家・古民家等の情報収集を行うほか、首都圏等で開催するフェアに参加し県北地域の情報を発信する事業。	2,144	E(事業委託)	B(出先機関)	1	4		1	3	6	総務部	県北地方振興局
5	大学生の発想によるけんぼくの「食」と「農」の魅力発信事業	大学生に地元の農産物を取り巻く農業や農村・自然・文化の魅力を発掘する調査を行ってもらい、新たな「食」と「農」の魅力を発信してもらう事業。	799	E(事業委託)	B(出先機関)	1	4		1	3	6	総務部	県北地方振興局
6	地域と共に支え合う子育て支援事業	発達がゆるやかで学校等の集団生活が苦手と感じたり、生活のしづらさやコミュニケーションが上手にいかないことが多いと感じる子どもたちに対する療育や社会性を身につける場を提供し、家族からの相談に対応する事業。	1,067	E(事業委託)	B(出先機関)	1	4		1	3	6	総務部	県北地方振興局
7	県中地域観光復興推進事業	県中地域における復興に向けた取組や地域情報等を効果的に発信するとともに、都市農村交流により交流人口の拡大を図りながら、地域づくりのための観光ともいえる「着地型観光」の視点で県中地域の観光復興を進める。	11,366	E(事業委託)	B(出先機関)	1	3	4	1	3	7	総務部	県中地方振興局
8	ふくしまの「人と地域」の魅力発信事業	県南地方の魅力の再発見、交流人口拡大及び若年層の移住・定住促進を目的に、路線バス専用道路「白棚線」等の地域の宝(地域資源)を活用して、県内外の写真家及び地元の中高校生による対外的なPRを実施するとともに、事業参加者と地域住民の交流の場を設けることにより、地域の活性化を図る。	671	F(補助)	B(出先機関)	1	4		1	4		総務部	県南地方振興局
9	日本のふるさと発見プロジェクト in 東白川	東白川地区農村の高齢・過疎化とそれに伴う農地の荒廃を抑えるために、外国人観光客・留学生やボランティア並びに都市部に住みながら地方に関心のある人に誰でも来られる「自分だけの日本のふるさと」を創出し、交流人口・移住者の増加を図る。	428	F(補助)	B(出先機関)	1	4		1	4		総務部	県南地方振興局
10	ゴルフで「しらかわ」の活力を高めるプロジェクト	ゴルフ施設的环境に恵まれている県南地域の特色を活かし、生涯スポーツとして「ゴルフ」を楽しむきっかけをすることで、ジュニアからシニアまで3世代にわたり健康で生き生きと過ごせる地域づくりに取り組むことでチャレンジふくしま県民運動の推進に寄与するとともに、健康寿命の延伸を図る。	628	F(補助)	B(出先機関)	1	4		1	4		総務部	県南地方振興局

NO.	事業名	事業概要	決算額 (千円)	事業形態	実施機関	理由			成果(結果)			部局名	課名
						1	2	3	1	2	3		
11	県南地方 定住・二地域居住推進事業	定住・二地域居住受入促進のため、定住支援窓口を設置し相談に対応するとともに、首都圏の人々に対して県南地方の安全性や魅力をアピールし、積極的な情報発信を行う。	14,234	E(事業委託)	B(出先機関)	1	2	3	1	2	3	総務部	県南地方振興局
						【その他】			【その他】				
12	会津観光再興キャンペーン事業	会津地域の魅力を効果的にPRし、より広域的に回遊していただくために、地域との連携を図りながら、戦略的な情報発信及び広域観光の推進を図る。	21,047	E(事業委託)	B(出先機関)	1	3		1	3		総務部	会津地方振興局
						【その他】			【その他】				
13	会津の田舎を守り隊事業	会津地域では、過疎化・高齢化により、冬期間の除雪、地域行事やコミュニティ活動等において担い手不足が進行している。これらの地域課題を解消するため、ボランティアの登録やボランティア活動の案内等を行う。	118	H(事業協力)	B(出先機関)	2	3		2	3		総務部	会津地方振興局
						【その他】			【その他】				
14	おたねにんじんを活用した観光モニターツアー事業	会津地方での長い栽培の歴史を持ち、かつ、国内の生産が限られている「おたねにんじん」に着目し、「おたねにんじん」をメインとし、薬草を活用した観光モニターツアーを実施し、観光誘客及び地元での利活用促進を図る。	2,240	E(事業委託)	B(出先機関)	1	3	4	1	3		総務部	会津地方振興局
						【その他】			【その他】				
15	「3.11ふくしま追悼復興祈念行事in会津」運営業務	震災の犠牲者への哀悼の意を表すると共に、会津地方から復興への想いを伝える場を創出するため、キャンドルナイトを実施した。	1,700	E(事業委託)	B(出先機関)	3	6		3	5		総務部	会津地方振興局
						【その他】			【その他】				
16	会津磐梯山エリアスキー教育旅行再興プロジェクト事業	東日本大震災に伴う原発事故の影響により、未だ回復が遅れている会津磐梯山エリアスキー教育旅行の再興を目指す。	1,916	E(事業委託)	B(出先機関)	3	4	8	3			総務部	会津地方振興局
						【その他】			【その他】				
17	相双の復旧復興・観光交流情報発信事業	相双地方における復旧復興に向けた取り組みや地域情報等を効果的に発信するとともに、帰還促進、交流人口拡大を図るため、ホームページ「相双ビューロー」の運営や、県内外での物産展開催、モニターツアーの実施等を行う。	16,670	E(事業委託)	B(出先機関)	1	3		1			総務部	相双地方振興局
						【その他】			【その他】				
18	いわきの復興を担う地域コミュニティ重点支援事業(いわき大交流フェスタ)	被災者支援団体や津波等の被災者、双葉郡等からの避難者及び地元住民等が一堂に会して、いわき市及び避難元市町村(主に双葉郡)の食や伝統文化やスポーツ等を通して交流し、避難者と地元住民との理解と絆を深めることを目的としたイベントを実施した。	9,034	H(事業協力)	B(出先機関)	1	3	4	1	3	6	総務部	いわき地方振興局
						【その他】			【その他】				
19	第7回3.11希望の灯り～キャンドルナイト～	「3.11希望の灯りプロジェクト」実行委員会との共同主催で、来場者が、東日本大震災で犠牲となった方々に対し哀悼の意を表し、復興への思いを新たにす趣旨のイベントを開催した。	1,570	A(共催)	B(出先機関)	3	4	8	3	5	6	総務部	いわき地方振興局
						【その他】			【その他】				
20	防災体制強化事業	防災士や自主防災組織と協力し、避難行動要支援者避難訓練や避難行動要支援者の避難支援体制構築のための会議を実施し、地域の防災力向上に努めた。	829	H(事業協力)	A(本庁課・室)	1	4	6	1	4	5	危機管理部	災害対策課
						【その他】			【その他】				
21	自主防災活動促進事業	自主防災組織による日常の防災活動に役立つメニューの提案と講師の派遣を行うことにより、自主防災組織の活動の活性化を図る。また、情報交換会を開催し、近隣の自主防災組織との連携や災害時に相互に協力し合える関係づくりを進めた。	556	E(事業委託)	A(本庁課・室)	2	4		2	4		危機管理部	災害対策課
						【その他】			【その他】				

NO.	事業名	事業概要	決算額 (千円)	事業形態	実施機関	理由			成果(結果)			部局名	課名
						1	2	4	1	2			
22	平成29年度福島県総合防災訓練	防災体制の確立と防災組織の高揚を目的として、町内会や自主防災組織等の住民、事業所、関係機関、団体等の参加協力により総合防災訓練を実施した。	1,000	H(事業協力)	A(本庁課・室)	1	2	4	1	2		危機管理部	災害対策課
						【その他】			【その他】				
23	「水との共生」出前講座	水環境保全活動などに取り組んでいる団体等を支援するため、団体等の要望に応じて各種講習会や勉強会などに講師を派遣し、水環境保全活動への啓発を行う。	90	I(その他)	A(本庁課・室)	5	8		4	6		企画調整部	土地・水調整課
						【その他】			【その他】				
24	ふるさとふくしま交流・相談支援事業(県外避難者支援団体への補助)	県外に避難している県民が避難先で安心して暮らし、最終的には帰還や生活再建につながるよう、避難者支援団体等による支援活動の経費を補助。 29年度は、避難の長期化に伴う個別具体的な課題に対応するため、避難者への戸別訪問などの活動に対し、重点的に補助。 [主な補助内容] ○避難者交流サロンの運営 ○避難者交流会の開催 ○避難者からの相談受付・見守り ○避難者への戸別訪問 ○福島の現状を見てもらうツアー など	259,887	F(補助)	A(本庁課・室)	2	4	5	2	3	5	企画調整部	避難者支援課
						【その他】			【その他】				
25	ふるさとふくしま交流・相談支援事業(復興支援員の配置)	県外駐在員とともに避難者に対する戸別訪問や相談対応等を行う復興支援員を設置し、避難者の個別具体的な課題に対応する。 [主な活動内容] ○避難者に対する戸別訪問の実施による傾聴 ○避難者が抱える課題傾向の把握及び解決のための役割整理 ○適切な相談窓口等への案内 ○他の避難者支援を行う枠組との連絡調整 ○避難者支援情報の収集及び提供 など	47,381	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	2	3	1	2	3	企画調整部	避難者支援課
						【その他】			【その他】				
26	ふるさとふくしま交流・相談支援事業(全国的な避難者支援ネットワークを活用した支援)	全国的な避難者支援ネットワーク組織を利用して、全国各地で避難者支援を行う民間団体等と連携し、避難者が抱える課題の解決や、帰還・生活再建につなげる。 [主な取組] ○避難者支援ネットワーク組織を活用した避難者支援 ○避難者と支援団体とをつなぐ取組の実施 ○復興支援員等への研修の実施	18,210	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	4	6	1	3	5	企画調整部	避難者支援課
						【その他】			【その他】				
27	ふるさとふくしま交流・相談支援事業(避難者相談・交流会開催等の支援)	県外避難者が避難先で今後の帰還や生活再建を相談できる場の提供や、本県が支援策に関する情報等を全国各地の避難者に届けるための相談会・交流会・説明会開催について、必要な支援を行う。 ○県外避難者が避難先で直接相談できる「生活再建支援拠点」の設置(全国20カ所程度) ○全国各地で県外避難者へ当県の支援策の情報等を提供する相談会・交流会等の開催 ○ふくしまの今とつながる相談室「toiro」開設 ○福島の現状などを伝える人材派遣(「toiro」業務の一環) ○帰還希望者等が古里に馴染めるような支援や県内の支援の取組を調査し、それらを取りまとめた情報提供する。	209,332	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	2	6	2	3	5	企画調整部	避難者支援課
						【その他】			【その他】				

NO.	事業名	事業概要	決算額 (千円)	事業形態	実施機関	理由			成果(結果)			部局名	課名
						2	4	5	2	3	5		
28	ふるさとふくしま交流・相談支援事業(県内避難者・帰還者を支援する団体へ補助)	原発事故により避難した県民や避難指示解除等により帰還した県民に対し、新たなコミュニティ形成の取組や、仮設住宅に閉じこもりがちな高齢者等が人と人とのつながりや生きがいを持つための取組を行う県内NPO等支援団体に補助する。	146,467	F(補助)	A(本庁課・室)	2	4	5	2	3	5	企画調整部	避難者支援課
						【その他】			【その他】				
29	生活拠点コミュニティ形成事業	NPO等民間団体に委託し、復興公営住宅入居者同士や周辺住民との交流等を担うコミュニティ交流員を復興公営住宅に配置し、コミュニティの維持・形成を図る。	320,923	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	2		1	2		企画調整部	生活拠点課
						【その他】			【その他】				
30	アートによる新生ふくしま交流事業	被災地である浜通りの地域住民とともに元氣な浜通りの復活と絆、誇り、生きがいを取り戻すための取組、また福島未来を担う子どもたちの創造性や感性を豊かにするための取組として、アートを活用した事業展開を行う。	14,760	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	3	8	1	3	5	企画調整部	文化振興課
						【その他】			【その他】				
31	「地域のたから」民俗芸能継承事業	存続の危機にある民俗芸能の継承・発展のため、公演の機会を提供するとともに、民俗芸能団体の実情に応じた総合的な支援を行う。	18,623	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	4	8	1	6		企画調整部	文化振興課
						【その他】			【その他】				
32	NPO強化マネジメント事業	「ふくしま地域活動団体サポートセンター」を設置し、地域の課題の解決に向けて活動するNPO法人等の自立的活動を支援するためNPO法人等の活動基盤の整備及び協働推進体制の強化を図る。	14,038	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	2	8	1	2	5	企画調整部	文化振興課
						【その他】			【その他】				
33	NPO、企業、学生等との連携・協力事業	東日本大震災からの復旧・復興や地域コミュニティの維持・再生に向け、行政、地域住民、企業、NPO法人をはじめとする地域活動団体等の多様な主体が地域の課題についての認識を共有し、協働して課題解決に取り組むための協議の場を設置し、協働推進を図る。	5,528	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	6	8	5	6	7	企画調整部	文化振興課
						【その他】			【その他】				
34	ふるさと・きずな維持・再生支援事業	東日本大震災による原子力災害に係る本県の風評被害対策の取組や震災を契機とした本県の復興支援の取組又は本県の復興・被災者支援を行うNPO法人等の取組をサポートする中間支援活動を行うNPO法人等による取組に対し、補助金を交付する。	124,312	F(補助)	A(本庁課・室)	1	2	5	1	2	4	企画調整部	文化振興課
						【その他】			【その他】				
35	NPO法人制度促進事業	NPO法人を訪問し、意見交換を行い、NPO法人の実態を把握することを通して、NPO法人制度の理解・普及を図る。	233	C(情報交換・意見聴取)	A(本庁課・室)	6	8	9	1	6	7	企画調整部	文化振興課
						【その他】			【その他】				
36	公益信託うつくしま基金関係	安定的かつ継続的な市民活動を促進するため、公益信託により、ボランティア活動をはじめとする公益活動を行う団体、グループ及び個人に対して助成を行う。	0	I(その他)	A(本庁課・室)	5			4			企画調整部	文化振興課
						【その他】			【その他】				
37	チャレンジインターンシップ事業	県内外の高校生・大学生が、県内NPO法人において、1週間程度のインターンシップ活動を行い、地域の課題解決に取り組むことを支援する。	10,165	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	4		1	5	6	企画調整部	文化振興課
						【その他】			【その他】				
38	チャレンジふくしま県民運動推進事業	「健康」をテーマとした県民運動を推進していくことにより、県民一人一人が健康に興味・関心を持ち、心身ともに「健康」になる取組を実施していく環境を整え、心身の健康の維持・増進を図るとともに、行政や企業、その他の団体等も一体となって取り組んでいくことで、地域の盛り上がりや交流の拡大を図る。	49,675	H(事業協力)	A(本庁課・室)	1	2	3	1	3	6	企画調整部	文化振興課
						【その他】			【その他】				

NO.	事業名	事業概要	決算額 (千円)	事業形態	実施機関	理由			成果(結果)			部局名	課名
						2	3	4	2	3			
39	ふくしま海洋科学館の運営	ふくしま海洋科学館の運営に関してボランティアの協力を求め、活動の場を提供する。	0	H(事業協力)	C(県外郭団体(県出資の財団法人等))	【その他】			【その他】			企画調整部	生涯学習課
40	スキーリゾートふくしま創造会議	2009年フリースタイル世界選手権猪苗代大会を開催した成果を将来に継承し、本県ウインタースポーツの振興を図るとともに、スキー客の増加による磐梯、猪苗代地域の活性化を図る。	0	H(事業協力)	G(本庁課・室、出先機関及び県外郭団体等)	【その他】			【その他】			企画調整部	スポーツ課
41	福島県障がい者総合体育大会開催事業	障がい者がスポーツを通じて、心身の健康維持・増進を図るとともに、積極的な社会参加意識と社会自立を促進し、併せて、県民の障がい者に対する理解を深めることを目的とする。	3,007	E(事業委託)	A(本庁課・室)	【その他】			【その他】			企画調整部	スポーツ課
42	福島スポーツボランティア育成事業	ボランティアを通じて、東京オリンピックに参加することが、復興へ向かう県民にとって大きな活力となることから、県内ボランティアの資質向上を図り、オリンピック等のボランティアで活躍する人材の育成を図る。	3,098	E(事業委託)	A(本庁課・室)	【その他】			【その他】			企画調整部	スポーツ課
43	環境教育フェスティバル事業	環境保全活動を行うNPO等によって構成される「ふくしま環境活動支援ネットワーク」と高校生の協働を目的として、環境教育普及・啓発のためのイベントを開催する。	7,782	H(事業協力)	A(本庁課・室)	【その他】			【その他】			生活環境部	生活環境総務課
44	県民企画応援事業	男女共同参画の推進を目的としてNPO等が自主的に実施する事業を公募し、企画・広報等の協力を行う。	0	H(事業協力)	C(県外郭団体(県出資の財団法人等))	【その他】			【その他】			生活環境部	男女共生課
45	ふくしまグローバルセミナー	地域や学校現場で国際理解教育を実践する人材を育成するため、指導者育成セミナーを開催する。	227	B(実行委員会・協議会)	E(本庁課・室及び県外郭団体等)	【その他】			【その他】			生活環境部	国際課
46	地球体験キャラバン	ふくしま青年海外協力隊の会の協力を得ながら、学校や公民館等において、開発途上国を中心とした世界の国々の様々な文化や価値観を小中学生に紹介する。	0	A(共催)	E(本庁課・室及び県外郭団体等)	【その他】			【その他】			生活環境部	国際課
47	復興ふくしまエコ大作戦!「みんなでエコチャレンジ事業」	家庭、学校に対して節水・節電等環境活動の取組(エコチャレンジ)を普及・啓発することにより環境負荷の低減と復興の促進を図る。	2,878	A(共催)	D(本庁課・室及び出先機関)	【その他】			【その他】			生活環境部	環境共生課
48	地球にやさしい「ふくしま」県民会議事業	県民、事業者、行政が共通認識を持ち、地球温暖化対策の実践について協議し、具体的な行動に結びつけるために地球にやさしい「ふくしま」県民会議を運営するとともに、各種事業を共同して実施する。	3,276	A(共催)	D(本庁課・室及び出先機関)	【その他】			【その他】			生活環境部	環境共生課
49	地球温暖化防止のための新「福島議定書」事業	学校や事業所を始め、家庭や地域での省エネルギー活動を中心とした環境保全活動の促進による地球温暖化対策の活性化を図る。	6,125	A(共催)	D(本庁課・室及び出先機関)	【その他】			【その他】			生活環境部	環境共生課
50	植生復元事業	登山者による踏み付けなどにより発生した植生の荒廃地について、その地域の登山愛好者などからなるボランティア団体と協働で植生復元作業を実施した。	0	H(事業協力)	A(本庁課・室)	【その他】			【その他】	植生復元には時間を要するため、引き続き、協働で作業を実施していく。		生活環境部	自然保護課

NO.	事業名	事業概要	決算額 (千円)	事業形態	実施機関	理由			成果(結果)			部局名	課名
51	猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会運営事業	猪苗代湖及び裏磐梯湖沼群流域の事業者団体、住民団体、市町村、国、県等で組織する同協議会が行う普及啓発、「きらめく水のふるさと磐梯」湖美来基金事業等の各種水環境保全活動に参加するとともに、運営費(一部)を負担する。	1,007	B(実行委員会・協議会)	A(本庁課・室)	3			3			生活環境部	水・大気環境課
						【その他】			【その他】				
52	猪苗代湖水環境保全活動実践事業(紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト会議)	会議やワークショップを開催し、ボランティア相互の情報交換やコーディネートをを行う。	2,994	C(情報交換・意見聴取)	D(本庁課・室及び出先機関)	3	6	8	3	5	6	生活環境部	水・大気環境課
						【その他】			【その他】				
53	猪苗代湖水環境保全活動実践事業(ボランティア清掃等の実施)	猪苗代湖流域で事業者、住民団体、ボランティア等とともに清掃活動等を実施する。	7,135	H(事業協力)	D(本庁課・室及び出先機関)	3	4		3			生活環境部	水・大気環境課
						【その他】			【その他】				
54	猪苗代湖水環境保全活動実践事業(漂着水草回収等への支援)	猪苗代湖流域で漂着水草回収、刈り草の回収等の実践活動を行うボランティア、農業者に対して、資材の貸し出しによる支援を行う。	197	F(補助)	A(本庁課・室)	4	5		4			生活環境部	水・大気環境課
						【その他】			【その他】				
55	地域ぐるみ監視体制づくり支援事業	廃棄物の不法投棄防止の意識の醸成、地域住民・住民団体等による日常的な不法投棄監視体制づくりに関する事業費の全部または一部を補助する。	2,739	F(補助)	D(本庁課・室及び出先機関)	3	4	5	3	4	11	生活環境部	産業廃棄物課
						【その他】			【その他】 地域住民等を主体とする不法投棄の未然防止・早期発見体制を構築した。				
56	ボランティア功労者に対する知事表彰状の授与	多年にわたり社会福祉に関するボランティア活動を率先して行っている個人及び団体に対して知事感謝状を与える。	34	F(補助)	A(本庁課・室)	4			4			保健福祉部	社会福祉課
						【その他】			【その他】				
57	福祉ボランティア活動強化事業	以下事業を実施する県ボランティアセンターの事業費を補助する。 ・ボランティアコーディネーターの設置 ・ボランティア・市民活動の基盤強化事業 ・地域住民等によるボランティア力強化事業 ・災害時に備えた取り組み	8,072	F(補助)	A(本庁課・室)	3	4	5	3	4		保健福祉部	社会福祉課
						【その他】			【その他】				
58	福島県福祉サービス第三者評価事業	社会福祉事業者が提供する福祉サービスの質の向上を図るため、県はNPO法人等を第三者評価機関として認証し、公正・中立な機関として専門的かつ客観的な立場から評価を行い、第三者評価の受審を促進する。	0	G(後援・推薦)	A(本庁課・室)	12			11			保健福祉部	福祉監査課
						【その他】 NPO法人が福祉サービス第三者評価機関であるため。			【その他】 特別養護老人ホームや保育所等において、14件の第三者評価を行った。				
59	生活支援コーディネーター養成研修	地域包括ケアシステム構築にあたり、生活支援・介護予防サービスの充実・強化及び高齢者の社会参加を推進するため、市町村に配置する生活支援コーディネーターの人材育成を図る。	269	I(その他)	A(本庁課・室)	1	4	8	1	4	8	保健福祉部	高齢福祉課
						【その他】			【その他】				
60	高齢者等サポート拠点設置運営事業	東日本大震災で福島市に避難している高齢者、障がい者、子どもの支援をするため、高齢者等サポート拠点を設置し、総合相談や地域交流サロン等のサービスを行う。	22,345	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	2	3	1	2	3	保健福祉部	高齢福祉課
						【その他】			【その他】				
61	認知症キャラバン・メイト養成研修	地域住民等に認知症の正しい知識を広めるボランティアを養成する。	265	A(共催)	A(本庁課・室)	1	4		1	4		保健福祉部	高齢福祉課
						【その他】			【その他】				

NO.	事業名	事業概要	決算額 (千円)	事業形態	実施機関	理由			成果(結果)			部局名	課名
62	社会福祉施設整備事業	障がい福祉サービスを充実させるための施設整備の補助を実施する	245	F(補助)	A(本庁課・室)	12			11			保健福祉部	障がい福祉課
						【その他】施設整備事業を実施する事業者に対する補助			【その他】施設整備事業を実施する事業所に対する補助				
63	動物愛護ボランティア育成事業	動物愛護センター、同会津支所及び同相双支所において、動物愛護ボランティア育成講習会を開催し、動物の愛護と適正飼養を普及啓発する「動物愛護ボランティア」を養成するとともに、その活動を支援し、人と動物の共生を促進するために、当該ボランティア登録者の協力を得ながら、動物愛護関係事業を実施する。	80	I(その他)	B(出先機関)	10	12		11			保健福祉部	食品生活衛生課
						【その他】ボランティアの育成が目的			【その他】新たなボランティア登録者を確保できた。また、動物愛護関係事業の実施にあたり、ボランティアの協力を得ることができた。				
64	飼い犬等のしつけ方教室	動物愛護ボランティアの協力を得ながら、動物愛護センター及び同支所の職員が犬や猫に関する習性等の正しい知識やしつけ方について飼い主等の指導を行う。	0	H(事業協力)	B(出先機関)	1	3		1	3		保健福祉部	食品生活衛生課
						【その他】			【その他】				
65	小学校への獣医師派遣事業	動物愛護ボランティアと共に、動物愛護センター及び同支所の獣医師が小学校を訪問し児童等に対して、動物の愛護と学校飼育動物の正しい飼い方、ペットなどの身近な動物の適正飼養について指導を行う。	0	H(事業協力)	B(出先機関)	1	3		1	3		保健福祉部	食品生活衛生課
						【その他】			【その他】				
66	「ダメ。ゼッタイ。」福島県普及運動	薬物乱用者の低年齢化が懸念される状況を受け、高校生等のヤングボランティアに参加・協力いただき、「6・26国際麻薬乱用撲滅デー」に合わせて、「ダメ。ゼッタイ。」福島県普及運動6・26ヤング街頭キャンペーンを行う。	0	A(共催)	D(本庁課・室及び出先機関)	3			3			保健福祉部	薬務課
						【その他】			【その他】				
67	危険ドラッグ等撲滅対策事業	県内高校生を対象にボランティアを募り、危険ドラッグ等撲滅啓発活動に率先して取り組むリーダーとして養成し、自らのアイデアで啓発資材の作成や啓発活動の企画を行い、同世代の若者に対する啓発活動を実施する。	2,051	I(その他)	D(本庁課・室及び出先機関)	3	6	10	3	6	7	保健福祉部	薬務課
						【その他】			【その他】				
68	福島県子育て支援ネットワーク促進事業	子育て支援者の分野別の専門性の向上と連携の強化を図ることを目的として、「ふくしま子育て支援ネットワーク」への補助により、研修会等を開催する。	522	F(補助)	A(本庁課・室)	1	5		1	5		保健福祉部	こども・青少年政策課
						【その他】			【その他】				
69	民間団体企画提案事業	民間団体の力を活用して、地域の実情に応じた子育て支援を進めるため、民間団体から企画を募集し、審査選定した事業に要する経費を補助する。	1,500	F(補助)	A(本庁課・室)	2	5		2	5		保健福祉部	こども・青少年政策課
						【その他】			【その他】				
70	被災したこどもの健康・生活対策等総合支援事業(仮設住宅に住む子どもの環境づくり事業)	仮設住宅の共有建物の一部等、子供たちが安心して過ごすことができる場所を確保し、そこで子ども達の遊び場等への支援を行う者及び当該場所を管理する者を確保することにより、仮設住宅に住む子どもたちへの支援を行う。	24,813	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	2	4	1	2	4	保健福祉部	こども・青少年政策課
						【その他】			【その他】				
71	結婚から子育てまでみんなで支える環境整備事業(世話やき人)	結婚、妊娠・出産、子育てのことで助けを必要とする地域の相談者へのお世話やきとして、様々な支援活動をボランティアで行う世話やき人の活動支援、養成研修会等を実施する。	40,090	E(事業委託)	C(県外郭団体(県出資の財団法人等))	2	3	4	2			保健福祉部	こども・青少年政策課
						【その他】			【その他】				
72	被災したこどもの健康・生活対策等総合支援事業(家庭訪問型子ども支援者研修等事業)	家庭訪問型の子育て支援を実施している民間団体や市町村等を対象に訪問支援の意義や相談支援の方法等についての研修会を実施した。また、子ども(主に乳幼児)やその家族、子育て支援者等を対象に子どもの心身の健康や子育て等に対する講演会を開催した。	570	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	4	7	1	5	7	保健福祉部	子育て支援課
						【その他】			【その他】				

NO.	事業名	事業概要	決算額 (千円)	事業形態	実施機関	理由			成果(結果)			部局名	課名
						1	4	6	1	5	6		
73	子どもの生活・学習支援事業	ひとり親家庭の子どもが抱える特有の課題に対応し、貧困の連鎖を防止する観点から、ひとり親家庭の子どもに対して、基本的な生活習慣の習得支援や学習支援、食事の提供等を実施することにより、ひとり親家庭の子どもの生活向上を図る。	5,372	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	4	6	1	5	6	保健福祉部	児童家庭課
						【その他】			【その他】				
74	子どもの心のケア事業(ふくしま子ども支援センター事業)	震災時から子どもの支援を行っている団体に委託し、県内の支援者養成、専門的人材の派遣、心の健康の普及啓発等を行うことにより、県外避難者を含め、震災により様々なストレスを受けた子ども等を効果的に支援する。	72,001	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	2	4	1	2	4	保健福祉部	児童家庭課
						【その他】			【その他】				
75	子どもの心のケア事業(子どもの心のケア支援強化事業)	子どもの支援を行っている団体間の情報を集約し、ニーズと支援者をつなぐプラットフォーム(基盤)を構築することにより、支援者のネットワーク化を図る。また、専門職に対するスーパーバイズ研修等を実施することにより、子どもの心のケアの充実強化を図る。	2,162	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	2	4	1	2	4	保健福祉部	児童家庭課
						【その他】			【その他】				
76	福島県婦人保護推進会議講演会	福島県婦人保護推進会議講演会の後援及び合同開催。	0	G(後援・推薦)	B(出先機関)	7	8		7	8		保健福祉部	児童家庭課
						【その他】			【その他】				
77	居住系サービスに関するワーキンググループ	会津障がい保健福祉圏域内における障がい者の地域生活への円滑な移行及び地域への定着を目指して、行政・NPO・社会福祉法人等の関係機関が構成員となり、課題等について検討を行う。	0	B(実行委員会・協議会)	B(出先機関)	1	2	8	1	2	6	保健福祉部	会津保健福祉事務所
						【その他】			【その他】				
78	相談支援事業に関するワーキンググループ	会津障がい保健福祉圏域内における障がい者の地域生活への円滑な移行及び地域への定着を目指して、相談支援事業の充実を図るため、圏域内の相談支援専門員が構成員となり、課題等について検討を行う。	0	B(実行委員会・協議会)	B(出先機関)	1	2	8	1	2	6	保健福祉部	会津保健福祉事務所
						【その他】			【その他】				
79	児童に関するワーキンググループ	会津障がい保健福祉圏域内における障がい児の支援体制の構築を目指して、行政・NPO・社会福祉法人等の関係機関が構成員となり、課題等について検討を行う。	0	B(実行委員会・協議会)	B(出先機関)	1	2	8	1	2	6	保健福祉部	会津保健福祉事務所
						【その他】			【その他】				
80	精神保健福祉に関するワーキンググループ	会津障がい保健福祉圏域内における精神障がい者の安定した地域での生活を目指して、行政・NPO・社会福祉法人等の関係機関が構成員となり、課題等について検討を行う。	0	B(実行委員会・協議会)	B(出先機関)	1	2	8	1	2	6	保健福祉部	会津保健福祉事務所
						【その他】			【その他】				
81	サービス調整会議	会津障がい保健福祉圏域内における処遇が困難な事例に対して、圏域としてのバックアップ体制を構築するため、行政・NPO・社会福祉法人等の関係機関が協議する。	0	B(実行委員会・協議会)	B(出先機関)	1	2	8	1	2	6	保健福祉部	会津保健福祉事務所
						【その他】			【その他】				
82	自殺予防街頭キャンペーン	精神障がい者やその家族が地域の人々に理解され、地域生活を継続するため、精神保健福祉ボランティアを育成し、管内で8団体が活動中である。自殺予防対策強化月間等に、啓発活動を一緒に実施する。	264	H(事業協力)	B(出先機関)	2	3	8	2	3	6	保健福祉部	会津保健福祉事務所
						【その他】			【その他】				
83	難病ボランティア育成支援事業	難病患者及びその家族が、地域の人々に支えられながら安心して生活するために、ボランティア団体の育成を図り、地域づくりを推進した。また、当所で実施する難病患者支援(医療相談事業、患者会育成支援事業、更新受付相談)等に協力できた。また、自己研鑽の場である難病患者サポート勉強会へ参加した。	0	H(事業協力)	B(出先機関)	2	5	8	2	6	6	保健福祉部	会津保健福祉事務所
						【その他】			【その他】				

NO.	事業名	事業概要	決算額 (千円)	事業形態	実施機関	理由			成果(結果)			部局名	課名
						2	3	8	2	3	6		
84	難病ボランティア育成事業	難病患者及びその家族が地域の人々に支えられながら安心して生活するために、ボランティア団体の活動支援を図り、地域づくりを推進する。当所で実施する難病患者支援(医療相談会・交流会、特定医療更新申請等)に協力を求め、活動の場を提供する。	0	H(事業協力)	B(出先機関)	2	3	8	2	3	6	保健福祉部	相双保健福祉事務所
						【その他】			【その他】				
85	ふくしまの子・ふるさとの商店街プロデュース事業	商店街の賑わい創出とこども達のまちづくりへの理解・参画を促進(まちへの愛着心を醸成)するため、こども達が商店街やまちづくりについて学びながら商店街の賑わい創出に向けた取組を検討・実践する機会の提供を行った。	19,211	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	2	3	1	2	3	商工労働部	商業まちづくり課
						【その他】			【その他】				
86	アサヒグループ商業コミュニティ助成事業	東日本大震災により商業機能が喪失した地域や震災後の住民避難等により高齢化が加速している地域において、日常の買い物を通して地域住民のコミュニティを構築する事業に対し支援を行うことにより、震災後の地域コミュニティの維持・再生と復興まちづくりを推進した。※アサヒグループホールディングス株式会社との共催であり、助成金はアサヒグループホールディングス株式会社が交付した。	0	F(補助)	A(本庁課・室)	1	3	5	1	3	5	商工労働部	商業まちづくり課
						【その他】			【その他】				
87	鳥獣被害対策市町村リーダー育成高度化研修実施業務委託事業	実地での被害実態の把握、地域の実情に応じた有効な対策の検討及び対策技術の指導実践を行うなどにより、市町村リーダーを育成する。	676	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	2	4	1	2		農林水産部	環境保全農業課
						【その他】			【その他】				
88	水土里を育む普及促進事業	農村環境の保全の必要性や現状・課題について、幅広い住民の理解促進や農村地域の活性化を図るため、農村地域を巡るウォーキング等の体験学習会を開催する。	1,617	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	2	3	1	2	3	農林水産部	農村振興課
						【その他】			【その他】				
89	元気な農村創生企業連携モデル事業	農業・農村の活性化に向けて、都市側企業等と県内農村地域の交流・連携を促進するため、農家民宿等に取り組む事業主体に対して、農作業などの農村体験メニューや地域資源を活かしたおもてなしメニューの開発、社員研修等の受入体制の構築等を支援する。	1,212	F(補助)	D(本庁課・室及び出先機関)	5			1	4	6	農林水産部	農村振興課
						【その他】			【その他】				
90	森林ボランティア団体活動支援事業	県民参加による緑化運動のより一層の推進を図るため、県内各地域において、積極的な森林整備を行う森林ボランティア団体へ支援を行う。	1,380	F(補助)	B(出先機関)	4	5		4	5		農林水産部	森林保全課
						【その他】			【その他】				
91	みんなで支えよう森元気事業	社会貢献活動として企業やNPO等が行う森林整備活動を推進するため、協定締結等の取り組みを行う。	3,192	E(事業委託)	C(県外郭団体(県出資の財団法人等))	4	5		4	5		農林水産部	森林保全課
						【その他】			【その他】				
92	福島県山地防災ヘルパー講習会	山地防災ヘルパーが行う、災害の発生状況等に関する情報収集活動に必要な知識や資質の向上を図る。	0	I(その他)	A(本庁課・室)	4			4			農林水産部	森林保全課
						【その他】			【その他】				
93	ハイスクール世界サミットin福島	高校生が「大人社会への意見や考えを提言」する機会を提供するとともに、「まち・みち・地域づくり」活動への参画を促し、次世代の人材育成を図り、「安全で安心なまちづくり・みちづくり」と「活力ある地域づくり」を考えていくことを目的としてワークショップ、フォーラムを開催。	0	G(後援・推薦)	A(本庁課・室)	5	7		5	6		土木部	道路計画課
						【その他】			【その他】				

NO.	事業名	事業概要	決算額 (千円)	事業形態	実施機関	理由			成果(結果)			部局名	課名
						2	3		2	3			
94	福島県自然の家運営	各自然の家で実施する事業において、ボランティアの協力を求め、活動の場を提供する。	0	H(事業協力)	B(出先機関)	2	3		2	3		教育庁	社会教育課
						【その他】			【その他】				
95	体験活動・ボランティア推進センター事業	青少年の体験活動やボランティア活動を支援する人材の情報提供に関する体制を整備し、活動の活性化を図る。学校や社会教育施設における青少年の体験活動や教科学習の支援に当たる。	0	I(その他)	B(出先機関)	3	5		3			教育庁	社会教育課
						【その他】			【その他】				
96	ふくしまの未来をひらく読書のプロジェクト	各地域で活躍できる子どもの読書活動に関わるボランティアの育成や、専門的な研修により経験者のスキルアップを行う。また、各市町村と連携を図り、保育所や幼稚園等でのボランティアを活用した読み聞かせを行うなど、乳幼児期における読書活動推進にあたる。	7,935	C(情報交換・意見聴取)	B(出先機関)	1	2	3	3	7		教育庁	社会教育課
						【その他】			【その他】				
97	子どもがふみだす ふくしま復興体験応援事業	様々な機会にふくしまの今を伝える活動を行うなど、復興に貢献しようとしている本県の子どもの想いを具現化する機会を提供することで、主体的に復興に寄与する社会体験活動に取り組み、新生ふくしまを担うたくましい子どもたちの育成を図る。	161,045	F(補助)	A(本庁課・室)	2	3	4	2	3	4	教育庁	社会教育課
						【その他】			【その他】				
98	地域学校協働本部事業(地域学校協働活動事業)	県内8つの中学校区において、地域の総合窓口としての「地域コーディネーター」を配置し、地域住民等の協力を得て事業を実施することにより、学校と地域住民等との連携協力体制づくりを促進する	61,298	H(事業協力)	B(出先機関)	3			3	6		教育庁	社会教育課
						【その他】			【その他】				
99	地域学校協働本部事業(放課後子ども教室事業)	地域住民の参画を得て、小学生が安全で安心して活動できる放課後等の活動拠点をつくり、子どもの健全育成と安心して子育てができる社会の実現及び地域コミュニティの充実を図る。	120,445	H(事業協力)	B(出先機関)	3			3			教育庁	社会教育課
						【その他】			【その他】				
100	地域学校協働本部事業(学校支援活動事業)	様々な体験・交流・学習活動等を通じて、子どもたちの社会性・創造性等の豊かな人間性を涵養するとともに、地域の子どもたちと大人の積極的な参加と交流による地域コミュニティの活性化と地域社会全体の教育力向上を図る。	29,144	H(事業協力)	B(出先機関)	3			3			教育庁	社会教育課
						【その他】			【その他】				
101	地域学校協働本部事業(学校・家庭・地域連携サポート事業)	学校支援活動事業及び放課後子ども教室事業にかかる研修会を実施し、コーディネーターの養成と資質向上、それに携わるボランティア等の拡大及び学校の理解促進を図る。	2,382	I(その他)	A(本庁課・室)	5			5			教育庁	社会教育課
						【その他】			【その他】				
102	地域でつながる家庭教育応援事業	「親の学び」を支援するためにPTAと連携し、親自身の学ぶ機会が充実するよう支援する。また、学習プログラムを作成し、家庭教育支援者をリードする人材を育成するとともに、企業と連携して地域の家庭教育推進を働きかける。	4,940	I(その他)	B(出先機関)	2	3		2	3		教育庁	社会教育課
						【その他】			【その他】				
103	生徒の心のサポートのための学習支援事業	被災によってつらい経験をし、安定した生活環境及び学習環境を取り戻せていない生徒たちに対して、「学びの場」「居場所」を設け、心のサポートに資する学習支援を行う。	25,662	E(事業委託)	B(出先機関)	1	3	4	1	3	4	教育庁	高校教育課
						【その他】			【その他】				
104	暴力団排除パトロール	県内主要8地区の繁華街を暴力団排除重点モデル地区とし、各地区の住民ボランティアと警察との合同による暴力団排除等の警戒、広報、啓発活動を実施したもの。	152	H(事業協力)	B(出先機関)	5	10		3	5		警察本部	組織犯罪対策課
						【その他】			【その他】				